

平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 2 月 8 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 兼城 賢雄 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	10,056	11.3	1,423	26.4	845	26.5
24 年 3 月期第 3 四半期	11,338	1.6	1,934	16.2	1,150	7.7

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 3 四半期 1,166 百万円 (63.6%) 24 年 3 月期第 3 四半期 712 百万円 (53.2%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25 年 3 月期第 3 四半期	249	11		
24 年 3 月期第 3 四半期	338	96		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	607,607	31,855	5.2
24 年 3 月期	615,342	30,859	5.0

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 3 四半期 31,839 百万円 24 年 3 月期 30,843 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期		25.00		25.00	50.00
25 年 3 月期		25.00			
25 年 3 月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,150	2.1	1,350	13.6	397	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、添付資料 P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無
(詳細は、添付資料 P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期第3Q	3,400,000株	24年3月期	3,400,000株
期末自己株式数	25年3月期第3Q	5,114株	24年3月期	5,023株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期第3Q	3,394,952株	24年3月期第3Q	3,395,117株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4 . 補足情報	6
(1) 平成 2 5 年 3 月期 第 3 四半期損益の概況【単体】	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【連結・単体】	7
(3) 自己資本比率 (国内基準) 【連結・単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	8
(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況【単体】	8~9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 12 月 31 日）の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少や貸倒引当金戻入益及び貸出金利息収入が減少したことなどから、前第 3 四半期連結累計期間比 12 億 82 百万円減少の 100 億 56 百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息の減少や有価証券関係損失及び不良債権処理額が減少したことなどから、前第 3 四半期連結累計期間比 7 億 70 百万円減少の 86 億 33 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 5 億 11 百万円減少の 14 億 23 百万円となりました。四半期純利益は、固定資産の減損処理などにより前年同期比 3 億 5 百万円減少の 8 億 45 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末（平成 24 年 12 月 31 日）における財政状態について、総資産は前連結会計年度末（平成 24 年 3 月 31 日）比 77 億 35 百万円減少の 6,076 億 7 百万円、純資産は前連結会計年度末比 9 億 96 百万円増加の 318 億 55 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、法人預金や公金預金などの減少により前連結会計年度末比 91 億円減少の 5,675 億 72 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンは増加したものの、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出の減少などにより前連結会計年度末比 211 億 24 百万円減少の 3,620 億 80 百万円となりました。

有価証券は、債券の増加により、前連結会計年度末比 218 億 77 百万円増加の 1,851 億 91 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期通期の連結業績予想は、平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 2 百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

中間連結会計期間において、新本店を建設するため旧本店を移転し、平成 25 年 3 月に取壊すことを決定したことから、移転・取壊しに伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の減価償却費は 81 百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	22,006	20,764
コールローン及び買入手形	37,439	31,877
有価証券	163,314	185,191
貸出金	383,204	362,080
外国為替	275	460
その他資産	4,603	2,665
有形固定資産	6,363	6,342
無形固定資産	379	468
繰延税金資産	1,496	1,326
支払承諾見返	1,198	1,243
貸倒引当金	4,940	4,813
資産の部合計	615,342	607,607
負債の部		
預金	576,672	567,572
借入金	770	2,260
外国為替	0	3
その他負債	3,785	3,036
賞与引当金	461	197
退職給付引当金	1,172	1,187
役員退職慰労引当金	226	64
睡眠預金払戻損失引当金	47	38
利息返還損失引当金	33	28
偶発損失引当金	109	117
負ののれん	5	2
支払承諾	1,198	1,243
負債の部合計	584,482	575,752
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	22,423	23,099
自己株式	17	18
株主資本合計	30,162	30,838
その他有価証券評価差額金	680	1,001
その他の包括利益累計額合計	680	1,001
少数株主持分	15	15
純資産の部合計	30,859	31,855
負債及び純資産の部合計	615,342	607,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	11,338	10,056
資金運用収益	8,544	8,116
(うち貸出金利息)	7,466	7,112
(うち有価証券利息配当金)	1,002	962
役務取引等収益	1,007	961
その他業務収益	1,258	792
その他経常収益	527	186
経常費用	9,403	8,633
資金調達費用	1,408	852
(うち預金利息)	1,407	851
役務取引等費用	540	556
その他業務費用	284	290
営業経費	6,326	6,587
その他経常費用	842	346
経常利益	1,934	1,423
特別利益	190	-
固定資産処分益	137	-
負ののれん発生益	53	-
特別損失	0	100
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	100
税金等調整前四半期純利益	2,125	1,322
法人税、住民税及び事業税	364	479
法人税等調整額	611	1
法人税等合計	975	477
少数株主損益調整前四半期純利益	1,149	845
少数株主損失()	1	0
四半期純利益	1,150	845

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,149	845
その他の包括利益	437	321
その他有価証券評価差額金	433	321
繰延ヘッジ損益	3	-
四半期包括利益	712	1,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713	1,166
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成 25 年 3 月期第 3 四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成 25 年 3 月期 第 3 四半期損益の概況 【単体】

コア業務純益は、資金利益は増加したものの経費の増加などから、前年同期比 2 億 92 百万円減少の 12 億 83 百万円となりました。

経常利益は、株式等損益は増加したものの業務純益及び貸倒引当金戻入益の減少などから、前年同期比 5 億 21 百万円減少の 14 億 39 百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比 2 億 56 百万円減少の 8 億 63 百万円となりました。

科 目	平成25年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	(単位：百万円) 平成25年3月期 通期予想値
業務粗利益	8,063	395	8,458	
資金利益	7,253	154	7,099	
役務取引等利益	308	77	385	
その他業務利益	501	472	973	
経費（除く臨時処理分）	6,374	330	6,044	
人件費	3,260	69	3,191	
物件費	2,804	259	2,545	
税金	308	1	307	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,689	725	2,414	2,900
コア業務純益（注1）	1,283	292	1,575	
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	1,689	725	2,414	2,900
うち国債等債券損益（5 勘定戻）	406	432	838	
臨時損益	250	203	453	
株式等損益（3 勘定戻）	105	393	498	
不良債権処理額	126	163	289	
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	
その他	126	163	289	
貸倒引当金戻入益（注2）	38	440	478	
償却債権取立益	2	2	4	
その他臨時損益	58	92	150	
経常利益	1,439	521	1,960	2,170
特別損益	100	236	136	
固定資産処分損益	0	136	136	
減損損失	100	100	-	
税引前四半期純利益	1,339	757	2,096	
法人税、住民税及び事業税	477	115	362	
法人税等調整額	1	615	614	
法人税等合計	475	502	977	
四半期（当期）純利益	863	256	1,119	1,360
（ご参考）				
与信関係費用（ + - - ）	86	280	194	

（注1）「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5 勘定戻）を除く業務純益。

（注2）貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 146 百万円、個別貸倒引当金繰入額 108 百万円

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法に基づく開示債権（単体）は、債務者の業況の悪化などから債務者区分を変更したことにより前年同期比 21 億 65 百万円増加の 125 億 54 百万円となりました。

また、開示債権比率は、金融再生法に基づく開示債権残高の増加及び総与信残高の減少により前年同期比 0.70 ポイント上昇の 3.45%となりました。

単体	(単位：百万円)		(参考)
	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末	(単位：百万円)
			平成 24 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,245	3,068	3,024
危険債権	6,600	4,993	5,200
要管理債権	2,708	2,326	2,271
合計	12,554 (3.45%)	10,389 (2.75%)	10,496 (2.72%)

連結	(単位：百万円)		(参考)
	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末	(単位：百万円)
			平成 24 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,248	3,106	3,025
危険債権	6,604	5,006	5,202
要管理債権	2,710	2,337	2,271
合計	12,562 (3.45%)	10,450 (2.76%)	10,500 (2.72%)

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先の貸出債権のうち、元金または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率（国内基準）

単体	平成 25 年 3 月末 (予想値)	(参考)
		平成 24 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	9.8%程度	9.57%
T i e r 比率	9.6%程度	9.30%

連結	平成 25 年 3 月末 (予想値)	(参考)
		平成 24 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	9.9%程度	9.59%
T i e r 比率	9.6%程度	9.33%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（４）時価のある有価証券の評価差額 【連結】

	平成 24 年 12 月末		平成 23 年 12 月末		平成 24 年 3 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	183,938	1,528	151,044	448	162,037	1,017
株式	2,042	229	2,733	227	2,966	8
債券	171,665	1,656	134,841	1,391	148,205	1,348
その他	10,230	101	13,469	1,612	10,865	339

（注）１．「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 ２．満期保有目的の債券は保有しておりません。

（５）預金・貸出金・預かり資産の状況 【単体】

預金

預金（未残）は、法人預金は増加したものの公金預金等が減少したことなどから、前年同期比 83 億 31 百万円減少の 5,677 億 60 百万円となりました。
 前年度末比では、法人預金及び公金預金などの減少から前年度末比 90 億 57 百万円の減少となりました。

	24 年 12 月末			23 年 12 月末	24 年 3 月末
		23 年 12 月末比	24 年 3 月末比		
預 金（未残）	567,760	8,331	9,057	576,091	576,817
うち個人預金	391,222	1,873	226	393,095	391,448
預 金（平残）	562,075	9,134	6,483	571,209	568,558

貸出金

貸出金（未残）は、住宅ローンは好調に推移しましたが事業性貸出及び地方公共団体向け貸出の減少などから、前年同期比 137 億 58 百万円減少の 3,620 億 27 百万円となりました。
 前年度末比においても住宅ローンは好調に推移しましたが、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出の減少などから前年度末比 210 億 97 百万円の減少となりました。

	24 年 12 月末			23 年 12 月末	24 年 3 月末
		23 年 12 月末比	24 年 3 月末比		
貸 出 金（未残）	362,027	13,758	21,097	375,785	383,124
うち消費者ローン	82,765	4,504	1,880	78,261	80,885
住宅ローン	67,642	4,544	1,968	63,098	65,674
貸 出 金（平残）	362,185	12,671	11,917	374,856	374,102

消費者ローン残高は、平成 24 年 3 月期から商品コードに基づき算出しており、23 年 12 月末につきましても遡及修正しております。

預かり資産（未残）

預かり資産（未残）は、前年同期比 27 億 73 百万円増加の 395 億 9 百万円となりました。
 国債は、販売額は増加したものの、順次満期償還を迎えたことなどから前年同期比 11 億 12 百万円減少しました。
 投資信託は、基準価額上昇の影響や販売額が増加したことなどから前年同期比 6 億 31 百万円増加しました。
 生命保険は、定額個人年金保険の販売が好調に推移したことなどから前年同期比 32 億 53 百万円増加しました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	24 年 12 月末	23 年 12 月末比	24 年 3 月末比	23 年 12 月末	24 年 3 月末
国債	3,702	1,112	357	4,814	4,059
投資信託	21,337	631	281	20,706	21,618
生命保険	14,469	3,253	1,979	11,216	12,490
合計	39,509	2,773	1,341	36,736	38,168

(注)投資信託については各月末の時価額にて表示しております。